

大学と連携したスポーツまちづくりを考える

～スポーツを通じて若年層の転出を抑制するために～

岩手県花巻市 平石 一真



1. はじめに

花巻市は岩手県のほぼ中央に位置し、岩手県唯一の空港であるいわて花巻空港や東北新幹線新花巻駅、東北自動車道を有する北東北の高速交通網の結節点である。また、宮沢賢治等の文化人を輩出するほか、ユネスコ世界無形文化遺産に登録された早池峰神楽といった伝統芸能を継承するなど、文化的に歴史のある地域である。

当市は近年、高校野球で全国大会準優勝を果たしている花巻東高校や、多くのプロ野球選手を輩出している富士大学などの活躍により、スポーツで全国的に有名になりつつある。当市の近年の課題として、大学進学または大学卒業の際に市外へ転出する市内在住の高校生・大学生が多く、若年層の転出超過が見られることが挙げられる。

筆者は花巻市役所に入庁するまで、岩手県内の高校で講師として5年間勤務した経験がある。そのため、本レポート作成に当たっては、筆者の教員経験を活かしつつ、市職員として地域のためにできることを検討し、現在、業務で携わっている「大学との連携」に着目することとした。当市は、市内に所在する富士大学と相互友好協力協定を締結し、大学との協力体制を構築しているが、市や大学の主催イベントの広報やイベントへの参加、ボランティア派遣など、取組に偏りがある状況にある。市の人口減少対策や大学の生徒確保についてはそれぞれ独自で実施しており、協力関係がほとんどない状況であることから、本レポートでは「大学と連携したスポーツまちづくり」による若年層の市外への転出抑制をテーマとし、①富士大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設及び運営支援、②スポーツ人材バンクの整備と大学生を活用した部活動指導員制度の導入、③「観る・支える」スポーツへの展開を提言する。

なお、本レポートでは、第2章～第3章で花巻市及び富士大学の現状分析、第4章で全国における地域スポーツの振興に関する取組事例の検証、第5章で花巻市が目指す「大学と連携したスポーツまちづくり」の具体的な施策について述べる。

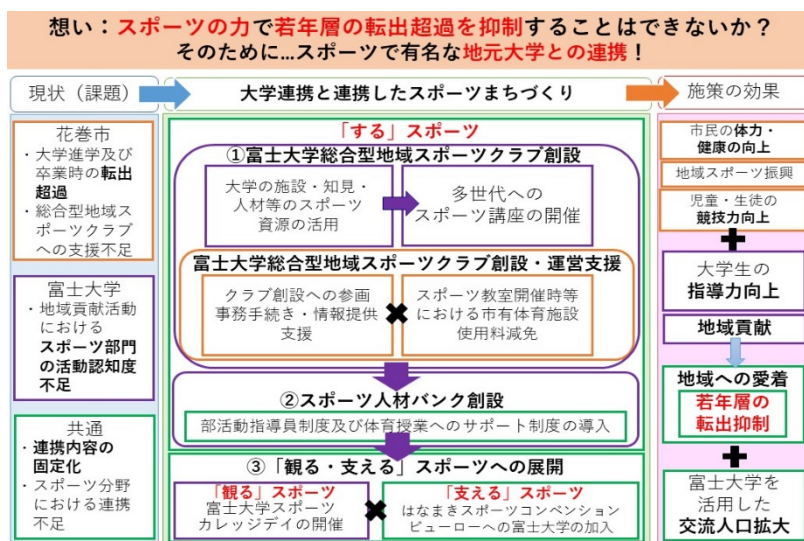


図 1 提言の概要

2. 花巻市におけるスポーツ環境の現状と課題及び市内所在高校卒業生の進学状況

大学と連携したスポーツまちづくりを考察するにあたり、第 2 章～第 3 章では花巻市及び富士大学の現状について分析する。まず、当市におけるスポーツ環境、総合型地域スポーツクラブ、市内所在高校の進学状況と人口動態については以下のとおりである。

(1) 花巻市のスポーツ環境について

当市は全国レベルの大会を開催可能なスポーツ競技環境を多数有しており、2016 年に岩手県で開催された第 71 回国民体育大会及び第 16 回全国障がい者スポーツ大会において合計 13 競技を開催したほか、当市の田瀬湖ボート場では 2020 年東京オリンピックのボート競技日本代表の最終合宿を実施することが決定している。また、2017 年には第 5 回東アジア U-22 ハンドボール選手権を日本で初めて開催するなど、当市では恵まれたスポーツ競技環境を生かして東北・全国規模の大会やスポーツ合宿を誘致しており、スポーツが当市の交流人口の拡大にも寄与していると言える。

スポーツ大会やスポーツ合宿の誘致については、「はなまきスポーツコンベンションビューロー（以下「HSCB」と表記）」が中心となって活動を行っており、当市もその構成団体の一員として大会や合宿の誘致等の支援を行っている。HSCB は、スポーツを通じた地域振興を目指す「地域スポーツコミッション」組織であり、地場製品の活用や宿泊客の地域内誘導等において、構成団体と連携・協働した取組を行っている。

また、各年代で競技スポーツが盛んに行われており、特に野球においては、前述の花巻東高校や富士大学が多くプロ野球選手を輩出していることから、2018 年には当市にゆかりのある選手が多数在籍している埼玉西武ライオンズと連携し、野球教室等の事業を実施している。

(2) 花巻市における総合型地域スポーツクラブの現状と課題

花巻市内では現在、総合型地域スポーツクラブが 3 団体活動しており、未就学児や小学生、高齢者向けの各種教室などを実施している。特に、「一般財団法人花巻市体育協会」は、指定管理者として市内スポーツ施設の管理運営を行っており、管理する施設において各種スポーツ教室を開催している。同協会は、HSCB の構成団体であるとともに、職員 3 名体制で HSCB の事務局を運営しており、当市におけるスポーツ活動の中心的役割を担っている。また、「NPO 法人 Sum はなまき」では、市民向け体力テストの実施や 65 歳以上の高齢者の介護予防を目的としたミニデイサービスの運営を行っており、「Northern Rise（ノーザンライズ）」では、元フットサル日本代表選手のプロデュースによる小学校高学年向けのフットサル・サッカースクールを運営するなど、3 団体とも精力的な活動を行っている。

市ではスポーツ振興計画を策定し、主な取組に「総合型地域スポーツクラブの支援」を掲げているが、補助金の拠出を含めた運営支援まで手が回っていない状況にある。また、休日には市内の多くのスポーツ施設で大会等が開催されているため、市内 3 団体の総合型地域スポーツクラブがスポーツ施設を活用して開催する各種教室は、平日に行われることが多くなっている。そのため、平日に集客を見込むことができる未就学児や高齢者向けの教室の開催が主となっており、中・高校生向けの活動はあまり行われていな

い。

(3) 市内所在高等学校卒業生の進学状況及び花巻市の人口動態について

花巻市内には、県立高校5校と私立高校1校が所在しており、市内のみならず近隣市町村から多くの生徒が通学している。高校卒業時には、表1のとおり、市内所在高校卒業生の約6～7割が進学する状況にある。

当市の2012年4月から2017年3月までの5年間ににおける人口動態は、市内在住の18～21歳の年齢層が宮城県へ187人、首都圏へ599人の転出超過となっており、その多くが進学による転出と考えられる。また、市内在住の22～24歳の大学を卒業する年齢層においても、宮城県へ90人、首都圏へ358人の転出超過となっており、若年層の転出超過が当市の大きな課題となっている。

卒業年	卒業生総数	進学者	教育訓練機関等入学者	就職者	無業者
2013	982	426	268	277	11
	100.0%	43.4%	27.3%	28.2%	1.1%
2014	886	434	194	256	2
	100.0%	49.0%	21.9%	28.9%	0.2%
2015	957	540	141	272	4
	100.0%	56.4%	14.7%	28.4%	0.4%
2016	917	547	98	266	6
	100.0%	59.7%	10.7%	29.0%	0.7%
2017	939	530	110	295	4
	100.0%	56.4%	11.7%	31.4%	0.4%

※進学：大学（短期大学を含む）へ進んだ場合
 教育訓練機関等入学：専修学校、各種学校（予備校を含む）へ進んだ場合
 出典：花巻市統計書

表1 高等学校卒業生の進路状況

「マイナビ大学生UTターン・地元就職に関する調査（表2）」によると、地元大学に進学した学生のうち約7割が地元での就職を希望しているのに対し、地元外の大学に進学した学生が地元就職を希望する割合は約3割まで低下するという調査結果が出ている。^(注1) 大学進学時に首都圏等へ進学した学生を地元へ呼び戻す施策はもちろん重要であるが、地元外の大学に進学することで地元就職を希望する学生の割合が極端に低下することから、地元進学率を高め若年層の転出超過を抑える施策もあわせて実施することで、若年層の地元への定着につながるものとする。

地元就職希望率（最も就職したい都道府県が卒業高校都道府県に一致の割合）

県名	H28卒		H29卒		H30卒		備考
	地元進学	地元外進学	地元進学	地元外進学	地元進学	地元外進学	
岩手	81.8%	28.6%	70.0%	31.3%	38.5%	42.5%	東北地方
青森	57.7%	11.8%	47.8%	25.8%	45.5%	21.4%	
秋田	90.9%	13.3%	75.0%	36.8%	62.5%	28.9%	
宮城	70.3%	36.1%	82.1%	45.7%	64.6%	56.9%	
山形	40.0%	43.1%	75.0%	42.9%	66.7%	27.9%	
福島	68.2%	26.2%	76.9%	23.0%	68.8%	29.9%	
奈良	30.0%	13.8%	41.7%	16.5%	50.0%	14.0%	同規模他県
大分	71.4%	30.3%	60.0%	26.2%	58.8%	24.0%	
全国平均	74.9%	35.1%	75.7%	37.8%	72.2%	35.7%	

表2 地元就職希望率

3. 富士大学の現状と課題及び花巻市と連携した取組について

(1) 地域貢献活動に関する取組

富士大学は 1965 年に経済学部経済学科のみの単科大学である奥州大学として開学し、1975 年に富士大学へ校名を変更している。その後、1998 年には経済学部経営法学科を設置し、経済学科と 2 科体制となったが、充足率が低迷するなど厳しい経営状況が続いていた。経営改善のため、学生確保方針として、「授業内容の充実、教育施設・設備の充実」と「スポーツを通じた人間形成のためのスポーツ振興」を掲げ 2002 年から大学改革を開始し、2006 年にはスポーツ経営コースの新設、2009 年には保健体育教職課程を新設したほか、2017 年には、充実した人材や施設・設備等のスポーツ資源を活用し、スポーツを通じて豊かな生活を送る社会の創造を目指すため、競技横断的組織である「スポーツ振興アカデミー」を設立するなど、学生確保方針に従いスポーツ振興に注力してきた。

近年は地域での活動に特に力を入れており、学内に「地域連携推進センター」を設置し、学生のボランティア活動等への参加を促している。また、地域諸課題の解決と地域経済社会の持続的発展を図ることを目的に、自治体や関係機関、企業と学術、文化、教育、人材育成の各分野に係る「包括連携協定」を締結している。富士大学と包括連携協定を締結した自治体の中には、地域課題の解決に必要な幅広い知識と実践力を身に着け、故郷に愛着を持ち、地域振興に意欲的な人材を育成することを目的とした「地域定住人材育成プログラム」を実施している自治体もあり、富士大学の学生を経済的に支援しながら、富士大学と連携した人材の育成に取り組んでいる。

(2) 花巻市との相互友好協力協定に基づく取組

当市は富士大学と 2009 年に「相互友好協力協定」を締結し、まちづくりの推進に向けた仕組みづくり、スポーツ振興に関する連携・協力、生涯学習社会における諸課題への対応、教育文化及び観光・交流の推進に向けた仕組みづくりの項目において、協力体制を構築している。

当市と富士大学は、定期協議を年に 1 回開催し、連携活動に関する取組の確認や情報交換を行っている。2016 年度の実績としては、総合計画審議会や行政評価委員会など市の各種審議会への大学教職員の派遣や第 71 回国民体育大会、第 16 回全国障がい者スポーツ大会におけるボランティア活動への参加、大学における市民向けの講座開催や施設開放が挙げられる。さらに、市主催のホームページリニューアルワークショップやまちづくり市民ワークショップ等への大学関係者の積極的な参加のほか、市内の産業に対する市民の理解促進を図る「はなまき産業大博覧会」において富士大学がブース出展を行い、大学や部活動等の紹介を行っている。相互友好協力協定もまもなく 10 年目を迎えるが、協定に基づく取組が上記の内容に固定化されてきており、市と大学の関係は現状として停滞傾向にある。

(3) 岩手県内高校出身者数及び志望理由について

富士大学の学生における岩手県内高校の出身者は、表 3 のとおり 2016 年度生までは 40 名前後で推移してきたが、2017 年度生は 75 名、2018 年度生は 82 名へと増加しており、それに比例して花巻市内高校の出身者数も増加傾向にある。

富士大学が新入生に対し実施しているアンケート（表4）では、志望理由として「部活動をしたから」と答える割合が、複数回答が可能ながらも約6割と他の項目と比較して高い水準にある。また、競技者としてだけではなく、運動部活動の指導者としても活躍する人

学区名	26年度生	27年度生	28年度生	29年度生	30年度生	合計
気仙・釜石	7	4	2	4	7	24
久慈	1	1	1	2	2	7
胆江	1	0	3	4	6	14
二戸	2	1	1	4	5	13
宮古	2	1	0	1	2	6
盛岡	21	26	27	46	31	151
両磐	6	4	2	2	4	18
岩手中部	7	7	8	12	25	59
うち花巻市内	4	5	4	7	18	38
合計	47	44	44	75	82	292

表3 岩手県内学区別 富士大学進学者数

材を育成する「運動部活動指導者育成プログラム」を実施しており、経済学部の単科大学でありながら、中学校及び高校の保健体育の教員免許状を取得することが可能となっており、スポーツ指導者を目指す学生への支援が手厚く行われている。

上記のような、富士大学における近年のスポーツ分野での高い実績が県内高校に周知されたことが、県内高校からスポーツを理由として富士大学へ進学する人数が増加した背景として考えられる。

2014年(H26)		回答数： 188	
a.就職に生かす資格を取りたい	44.1%	b.公務員を目指した勉強をしたい	16.0%
c.部活動で心身を鍛えたい	61.2%	d.学びや友人等との交流	16.0%
e.その他	1.6%		

2015年(H27)		回答数： 165	
a.就職に生かす資格を取りたい	61.2%	b.公務員を目指した勉強をしたい	24.2%
c.部活動で心身を鍛えたい	68.1%	d.学びや友人等との交流	31.4%
e.その他	2.1%		

2016年(H28)		回答数： 158	
a.就職に生かす資格を取りたい	48.7%	b.公務員を目指した勉強をしたい	22.8%
c.部活動で心身を鍛えたい	81.0%	d.学びや友人等との交流	48.7%
e.その他	2.5%		

2017年(H29)		回答数： 161	
a.就職に有利だから	24.2%	b.就職に必要な勉強をするため	26.1%
c.このまま社会に出るのは不安だから	8.1%	d.学歴を身につけたいから	8.7%
e.教養を広げたいから	10.6%	f.学問研究がしたいから	0.0%
g.専門的知識や技術を修得するため	10.6%	h.視野を拡大したいから	8.7%
i.資格を取得するため	21.1%	j.部活動をしたから	68.3%
k.学生生活を楽しまたいから	6.8%	l.その他	2.5%

2018年(H30)		回答数： 192	
a.就職に有利だから	34.9%	b.就職に必要な勉強をするため	32.8%
c.このまま社会に出るのは不安だから	7.8%	d.学歴を身につけたいから	15.1%
e.教養を広げたいから	7.8%	f.学問研究がしたいから	0.0%
g.専門的知識や技術を修得するため	8.3%	h.視野を拡大したいから	10.9%
i.資格を取得するため	18.8%	j.部活動をしたから	69.3%
k.学生生活を楽しまたいから	9.9%	l.その他	1.6%

表4 富士大学への進学志望理由（複数回答可）

4. 全国における地域スポーツの振興に関する取組事例

本章では、花巻市における大学と連携したスポーツまちづくりの取組と、事業化への展開を検討するにあたり、地域に密着したスポーツ活動を実施している鹿屋体育大学と流通経済大学の事例、スポーツコミッションを中心としたスポーツまちづくりを推進している新潟県十日町市の事例を分析する。

(1) 鹿屋体育大学の地方型大学スポーツ振興モデル事業に関する取組

鹿屋体育大学は、鹿児島県鹿屋市に所在する国立の体育系単科大学である。同大学は

2017年度からスポーツ庁の「大学スポーツ振興の推進事業」の採択を受け、「地方型大学スポーツ振興モデルの構築」を目指した事業を実施している。同事業では、大学スポーツ活動等に対する地域住民の理解不足が課題であることから、「大学スポーツ活動の可視化」を目的に、主に4つの事業に取り組んでいる。

中でも特徴的な取組として、スポーツアドミニストレーション室（以下「SA室」と表記）の設置と、鹿屋市と共同による大学スポーツのブランド創設が挙げられる。SA室は大学スポーツ推進に関する業務を統括する部署であり、SA室が中心となって鹿屋市や地元企業と連携し事業の調整や外部資金の調達を行うほか、室長にはスポーツビジネスの経験を有する専門家であるスポーツアドミニストレーターを配置し、スポーツに関する業務を専門的に行っている。また、自治体と共同でブランドを創る事業は世界初の取組であり、鹿屋市・大隅地区において「する・観る・支える」スポーツ文化を確立するための事業を実施している。「する」スポーツとしては、鹿屋市との共催による日本初の国立大学敷地内での市民参加型運動会の開催、「観る」スポーツとしては、大学スポーツの公式試合を大学の学園祭に合わせて開催する「カレッジスポーツデー」の実施、「支える」スポーツとしては、スポーツに興味のない地域住民の取り込みを目指したランチバイキングやタウンミーティングを開催している。

（2）流通経済大学「クラブ・ドラゴンズ」の取組

流通経済大学は茨城県龍ケ崎市に所在し、サッカーやラグビー等のスポーツ強豪校として有名な私立大学である。2010年に総合型スポーツクラブである「NPO法人クラブ・ドラゴンズ」を設立し、大学としては全国トップレベルのスポーツ施設及び人的資源を活用した取組が行われている。同団体では大学が主体となり、スポーツ・文化活動を通じて、地域の教育力の醸成、生涯学習活動の支援を行い、地域におけるスポーツ・文化の振興、子どもの健全育成に寄与することを目指している。

同団体の特徴的な取組として、同団体が開催している新体操教室から選抜された小学生から高校生までの選手で全国大会出場を目指す「新体操ピンクドラゴンズ」や、中学校に陸上競技部がない生徒の受け皿となる「中学陸上クラブ」の設置など、部活動にとられないアスリート育成の取組が挙げられる。また、「大人の学びなおし講座」として英検3級程度の合格や英文法の習得を目指す勉強会を開催するなど、スポーツに限らない生涯学習活動も大きな特徴であると言える。

同団体が所在する茨城県龍ケ崎市では、2007年に「スポーツ健康都市宣言」を行っているほか、2016年にまちづくりの基本方向を示す最上位の計画として策定された「第2次ふるさと龍ケ崎戦略プラン」の重点目標に「スポーツ健幸日本一」を掲げ、スポーツ・運動を通じた市民の健康づくりを推進している。また、2018年度に策定された「龍ケ崎市第2次スポーツ推進計画」では、「誰もが健康で楽しめる生涯スポーツ社会の実現～する・みる・ささえる！スポーツ健幸日本一へ～」を基本理念として、「総合型地域スポーツクラブとの連携事業の推進」や「総合型地域スポーツクラブの運営・活動への支援」、「流通経済大学生による体育授業のサポート等の促進」が主な取組として掲げられているなど、市と団体・大学による連携が密に行われている。

(3) 新潟県十日町市の取組

新潟県十日町市は新潟県の南部に位置し、関東の学生によるスポーツ合宿のメッカとして有名である。同市は 2002 年の FIFA ワールドカップ日韓大会の際にクロアチア代表チームのキャンプ地となったことを契機に、「する・観る・支える」スポーツを確立することで地域の活性化を目指しており、その一環として 2008 年に総合型地域スポーツクラブである「ネージュスポーツクラブ」が設立された。同団体は「人々の豊かな暮らし」や「地域の活性化」を実現するために、「体を動かす」場としてだけでなく、「寝たきり予防」や「子育て支援」の場としての役割を担うことも重要であるとして、シャッター通りとなったメインストリートにおけるウォーキングの実施など、スポーツを通して地域に賑わいを取り戻すことや新たなコミュニティを創出することを目的とした事業を行っている。

2013 年にはネージュスポーツクラブ、体育協会、観光協会等が連携した「十日町市スポーツコミッション（以下「十日町市 SC」と表記）」が設立され、スポーツイベント等の誘致による経済効果の創出、地域アイデンティティの醸成等に取り組んでいる。また、キャンプ地として「場所貸し」にならないよう、十日町市 SC の構成団体である競技団体と飲食店組合がそれぞれの専門分野を活かし、弁当の手配、カロリー計算、メニュー考案を行い、合宿参加者の弁当を地元の食材で用意する「スポーツランチボックス」事業の実施を通して、十日町市の食と文化をスポーツに結び付け情報発信を行っている。

新潟県十日町市では、2017 年に策定した「十日町市スポーツ推進計画」において、「スポーツコミッションの運営に必要なノウハウ等の情報提供や各種団体とのネットワークづくりの支援」及び「スポーツコミッションの内容等の情報発信・事業周知」を重点的取組事項として位置付け、スポーツコミッションの育成・支援などを含めたスポーツ関係団体との連携強化が図られている。

(4) 花巻市におけるスポーツまちづくりの考察

富士大学では、県内及び市内高校出身の学生数は増加しているものの、当市における大学進学時及び大学卒業時の転出超過傾向は歯止めがかかっていない現状にある。また、当市との連携が固定化されており、特にスポーツ分野での連携が少ないことから、富士大学がスポーツ分野において高い実績を収めているにもかかわらず、大学スポーツに関する市民向けの情報発信が不足している状況にある。

富士大学内には競技横断的統括組織である「スポーツ振興アカデミー」が設立されたものの、前述のとおり当市とのスポーツ分野における連携実績が乏しいことから、鹿屋体育大学のように自治体と連携した「する・観る・支える」スポーツ文化の醸成を目指したすべての分野の事業をすぐに実施することは非常に難しいと考える。

そこでまずは、当市の持つ強みである充実したスポーツ施設環境と、富士大学の持つスポーツ資源を生かすため、「する」スポーツに特化した取組を実施し、「する」スポーツの取組が地域に認知されてきた段階で、「観る」スポーツ、「支える」スポーツの取組も並行して実施することを、当市における「大学と連携したスポーツのまちづくり」の施策の 1 つとする。そして、部活動を志望理由として富士大学に進学する学生が多いこ

とから、大学スポーツに関する取組が十分に周知されることで、現在は部活動のために他県の大学に進学している生徒が富士大学に進学する流れを作り出すことが可能となり、若年層の転出超過の抑制につながるものと考ええる。

5. 大学と連携したスポーツまちづくり

(1) 富士大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設及び運営支援

「する」スポーツの取組を実施するためには、富士大学が持つスポーツ資源を活用し、地域の「する」スポーツのニーズに応えることができる組織が必要である。そのため、提言の1点目として、富士大学を核とした総合型地域スポーツクラブの創設及び運営支援を行う。大学の持つスポーツ資源を活かし、多世代の多様な人々が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境整備を行うことで、大学との連携を密にした地域スポーツの振興及び健康増進の取組の推進を図ることができる。

総合型地域スポーツクラブの創設支援では、公益財団法人岩手県体育協会内の「岩手県広域スポーツセンター」において総合型地域スポーツクラブの創設支援を実施していることから、事務手続等の支援のほか、行政で保有している情報の大学への積極的な提供を行う。また、公益財団法人日本スポーツ協会による「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」を活用するためには、「補助対象団体が活動拠点とする市町村の行政担当者の参画」が要件となることから、市職員が構成員として参画することも考えられる。

一方、運営支援では、地域スポーツの振興及び健康増進の取組を実施するにあたって、既存の総合型スポーツクラブと取組内容が重複することがないように、HSCB 等の関係機関と連携した運営内容の検討が必要である。また、当市では、これまで総合型地域スポーツクラブに対して運営費補助を実施していないことから、新たに設立する団体についても行政からの補助金に頼らない自立した運営を目指すための助言等による支援が望ましいと考える。

なお、数値目標としては、2017 年度に花巻市体育協会が実施した総合型スポーツクラブ事業の延べ参加者数が約 6,000 人であることから、同程度の参加者数をクラブ設立時の当初目標に設定する。

(2) スポーツ人材バンクの整備と大学生を活用した部活動指導員制度の導入

全国レベルの競技力を有する充実した人材を活用し、「する」スポーツにおける競技力向上につなげるため、「スポーツ人材バンク」の整備と市内学校等に派遣する制度の構築も必要である。そのため、提言の2点目として、富士大学による総合型地域スポーツクラブ内に「スポーツ人材バンク」を整備し、全国トップレベルの競技力を持つ富士大学の学生で、指導者または教員を志望する学生を登録し、地域の学校や団体等に派遣する制度を構築する。これにより、市はスポーツ人材バンクに登録された富士大学の学生を部活動指導員として採用することで競技力の向上を図ることができ、登録された富士大学の学生も自身の指導力の向上を図ることが出来るため、双方にメリットがある。また、流通経済大学のように、富士大学の学生による体育の授業のサポートも行えるようにすることで、教員志望の学生にとっては、通常では教育実習の場でしかできない授業での

指導を経験することもできる。

スポーツ人材バンクを活用し、地域の学校や団体等が学生の派遣を依頼した際の派遣費用、部活動指導員制度を運用する際の自治体負担分の費用の財源としては、兵庫県神戸市では市立高校の部活動等の備品購入に充当している例があることから、当市のふるさと納税である「イーハトーブ花巻応援寄附金」のうち「赤ちゃんからおじいちゃん・おばあちゃんまで笑顔で過ごせる街“花巻”を全力でサポートしたい」と使途を指定した寄附金の活用を提案する。ふるさと納税を募る際には、市内や県内、野球において連携している埼玉西武ライオンズの本拠地である埼玉県でのPRのほか、県外から富士大学に進学した学生を通じてその家族へ活動内容を周知することで、全国で富士大学の活動の認知度が向上する効果も期待できる。

富士大学の学生は 2018 年 5 月 1 日時点で 684 人在籍しており、当市には 11 校の中学校があることから、中学校ごとに 3 名程度が配置されるよう全学生数の約 5 %にあたる 35 人を部活動指導員としての任用し、部活動指導員制度の利用を希望する市内の学校への派遣を目指す。部活動指導員 1 人当たりの年間の自治体負担分は約 15 万円であり、前述の使途を指定したふるさと納税の寄付額は年間約 3,200 万円であることから、部活動指導員 35 名分の自治体負担分である約 530 万円の拠出は可能であると考えられる。

(3) 「観る・支える」スポーツへの展開

本節では、提言の 3 点目として、当市における「する」スポーツの認知度向上後の将来的な取組である、「観る」スポーツ、「支える」スポーツの展開について述べる。

「観る」スポーツとしては、富士大学における「スポーツカレッジデイ」の開催を提案する。富士大学の大学祭では、こどもサッカー教室や学童少年軟式野球大会等が既に実施されており、試合観戦に家族での来場を見込むことが可能である。大学内で公式試合の開催が可能なサッカーやハンドボール等の試合を開催することで、富士大学の学生のプレーを観戦する機会を提供し、大学スポーツの認知度向上を図る。

「支える」スポーツとしては、鹿屋体育大学のようにスポーツに興味のない地域住民の取り込みを目指したランチバイキングやタウンミーティングの開催が考えられる。また、新潟県十日町市では総合型地域スポーツクラブが中心となって地域スポーツコミッションを運営しているが、当市においては花巻市体育協会がその役割を担っていることから、十日町市の事例をさらに発展させ、富士大学にも HSCB へ加入してもらい、公・民・学の連携によりスポーツ合宿等誘致を実施することを提案する。現在、当市において毎年継続して行われている大学スポーツ合宿は、アイスホッケー競技とボート競技の 2 競技のみだが、どちらも富士大学には部活動がなく、スポーツにおける富士大学の優位性を活用できていない状況にある。そこで、富士大学が HSCB に加入することで、市としては富士大学を活用した大学スポーツの合宿誘致推進により交流人口の拡大を図ることができ、合宿で訪れた大学は、当市の強みである恵まれたスポーツ環境での練習や、スポーツ強豪校である富士大学との試合をすることもできるなど、双方にメリットがある。また、十日町市のように、合宿参加者のスポーツランチボックス事業を実施することで、当市の食と文化の情報発信が可能である。

(4) 提言の実現による効果

以上の提言を実現することにより、富士大学の学生から指導を受けたり、大学スポーツを観戦したりした児童・生徒が地域に愛着を持ち、自身も地元の富士大学の学生として子供たちへ指導等を実施するという循環を作り出すことで、これまで部活動を理由に宮城県や首都圏の大学へ進学していた高校生の数を少しでも減らすことが期待できる。また、市外・県外出身の富士大学の学生でも、児童・生徒への指導など地域での活動や大学祭での公式試合の開催を通して当市に愛着を持ち、卒業後も市内に定住するという流れが生まれることも期待できる。若年層の転出超過を一気になくすことは非常に難しいが、このようにスポーツを核にして地域の魅力を若年層に伝えていくことで、少しでもその数を減らすことができるのではないだろうか。

6. おわりに

日本全国の自治体で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少や首都圏への転出超過に対応する施策を実施しているが、特効薬的な施策は存在せず、首都圏への転出超過は初年度である 2015 年度時点よりも悪化している。当市においては社会減は改善傾向にあるが、年間 100～200 名程の転出超過となっていることから、継続した移住・定住施策が必要である。「かわいい子には旅をさせよ」という言葉があるように、地域に残ってはいできない経験を首都圏等で重ねることも重要である。しかし、課題となっている転出超過を抑制するためには、首都圏等で経験を積んだ出身者を呼び戻す施策のみならず、地域に愛着を持つ人材を地域にとどめるための施策についてもあわせて検討が必要である。その施策として、大学と連携したスポーツまちづくりの推進を提言した。これにより、「花巻といえばスポーツ」「花巻といえば富士大学」と全国の人々に認知してもらえるような地域アイデンティティの確立を目指していきたいと思う。

(注 1) 平成 30 年卒業生への調査結果では、岩手県の地元進学者の地元就職希望率が地元外進学者よりも低くなっているが、全国で同様の結果が出ている都道府県がないことから、サンプル数が少ないことによるイレギュラーな結果であると考えられる。

【参考文献】

- 堀繁／木田悟／薄井充裕 編「スポーツで地域をつくる」東京大学出版会 2007 年
- 堀繁／高橋義雄／藤口光紀 編「スポーツで地域を拓く」東京大学出版会 2013 年
- 富士大学開学 50 周年記念事業実行委員会「未来への飛翔 富士大学一人づくり教育の 50 年」富士大学開学 50 周年記念事業実行委員会 2016 年
- 細田隆／瀬田文彦「地域スポーツコミッションによる地域活性化の在り方に関する研究」公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集 vol. 53 No. 3 2018 年 10 月 439～444 頁
- 平成 29 年度鹿屋体育大学事業成果報告書
http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/a_fieldfile/2018/06/14/1406134_003.pdf
- NPO 法人クラブドラゴンズホームページ <https://www2.rku.ac.jp/dradra/>